

幼稚園教諭の確保対策は

質問

幼稚園の再編を待つことなく、この間の保育士や幼稚園にかかわる職員適正化計画については、正規の職員を確保し正常な運営をすべきと考える。特に、胆沢区内4つの幼稚園のうち3園が規定の幼稚園教諭を確保できず、その結果2園が合同保育（4歳児と5歳児を一緒のクラスにするなど）になっている。正規職員を増やし、職員確保のため教諭免許の更新費用を公費で負担するなど具体的支援をすべきでないか。

市長

幼稚園教諭の確保は非常に厳しい。幼稚園職員のつてに頼るしかない。正規職員は免許取得を前提に採用しており自己負担でお願いしている。平成29年度から認定ことも園に移行している施設の臨時職員については、保育士と幼稚園教諭の資格が両方必要なことから更新費用を公費負担としている。保育士確保対策と併せて、すべての臨時の幼稚園教諭の免許更新費用を新年度予算に盛り込む。

質問

職員適正化計画で「必



年度当初から教諭の欠員が見込まれ、今なお欠員のままの小山西幼稚園

要数補充」としたとしているが、来年度は規定通り配置できるようにすべきと考えるが。

市長

引き続き努力するが、産休に対応できるよう余裕を持った確保は困難で、「胸を張って、来年は大丈夫」とは言えない。



農業振興対策を問う

質問

国は平成30年より米の生産調整に関与しない方針を示している。米の生産過剰、米価下落が懸念されるがその対策は。

市長

米政策の見直しは、県が示す生産数量目標に従い、両農協と協議をし、生産数量を判断する。直接支払交付金6,300万円に替る支援は困難であるが国に対し農家への政策支援要望は行っていく。

質問

農地集積と担い手対策は、圃場整備事業を推進する中に、担い手育成農地集積を図るべきと考えるが。

市長

経営所得安定対策を押し進めつつ、担い手、認定農業者確保に向けての支援、対策の強化を行う。また、農地集積については平成30年までに75%の農地集積を目指す。

質問

両農協との合同事業、及び政策協議の基本施政は、農業振興を図る上で農協との政策協議は必要不可欠である。また、営農指導充実のため、営農指導アドバイザー設置を考えるべきである。

合せて安全安心の農産物の供給に向け「JGAP」に取り組むべきと考えるが。

市長

農業生産対策事業を踏まえ真摯



第11回和牛能力共進会（仙台市）

に協議を行っている。新年度の産地づくりに向け重点事項を主に協議する。営農アドバイザーの設置「JGAP」の取り組みは、農業振興に必要な施策であることから前向きに検討し進める。



加藤 清 議員(新世会)